

業 務 経 理
貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		410,253,646	流動負債		2,830,921
小口現金		50,000	未払金		45,293
普通預金		3,005,545	未払費用		2,248,016
通知預金		7,500,000	預り金		537,612
定期預金		399,000,000			
貯蔵品		26,607	固定負債		120,580,370
未収収益		155,955	引当金		120,580,370
未収金		515,539	退職給与引当金	120,580,370	
固定資産		4,672,074	負債合計		123,411,291
有形固定資産		4,309,812			
器具及び備品	4,309,812		剰余金		291,514,429
無形固定資産		362,262	利益剰余金		291,514,429
電話加入権	362,262		積立金	291,514,429	
			純資産合計		291,514,429
資産合計		414,925,720	負債・純資産合計		414,925,720

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、10,591,647円である。

業 務 經 理
損 益 計 算 書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

損	失	金 額	利	益	金 額
円	円	円	円	円	円
経常費用		231,190,774	経常収益		225,105,495
事業費用	231,190,774		事業収益	150,840,750	
役員報酬	150,000		負担金	150,839,699	
職員給与	91,571,499		雑収入	1,051	
厚生費	130,011		補助金等収入	73,914,632	
旅費	2,178,510		連合会交付金	73,914,632	
事務費	11,382,322		事業外収益	350,113	
賃金	18,138,948		利息及び配当金	350,113	
委託費	2,166,536				
委託管理費	575,480		繰入金		27,823,500
燃料費	13,914		短期経理より繰入	27,823,500	
修繕費	67,690				
賃借料	6,827,279				
保険料	35,000				
普及費	2,506,952				
食糧費	18,065				
負担金	14,375,864				
消費税	1,926,801				
選挙費	235,006				
連合会分担金	10,204,311				
事務費負担金 払込金	66,388,636				
雑費	437,435				
減価償却費	1,860,515				
当期利益金		21,738,221			
当期利益金	21,738,221				
合 計		252,928,995	合 計		252,928,995

業 務 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第70条の規定に基づき、原価法により行っている。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

施行規程第74条の規定に基づき、無形固定資産（時の経過によりその価値の減少しないものを除く。）の減価償却方法は、均分償却により行っている。

3. 引当金等の計上基準

退職給与引当金

施行規程第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。